



SOMPO 123 先進国株式

追加型投信／海外／株式



2025年下期の運用状況

2025年下期は参考指数をアウトパフォーム

当ファンドの2025年下期のパフォーマンスは+21.40%となり、参考指数であるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の+21.04%を+0.36%アウトパフォームしました。また、2025年通期のパフォーマンスは+19.36%上昇し、参考指数の+19.39%と概ね同水準の着地となりました。

2025年下期の先進国株式市場は、米国を中心に生成AI(人工知能)に対する投資拡大の動きが続いたことや、米国の雇用減速への対応としての利下げ再開への期待が高まったこと等から、株価は上昇しました。下期の後半は、巨額な生成AI投資の資金調達手法等に対する疑義が高まり、一部の関連銘柄は売られましたが、米国での利下げ再開と底堅い経済状況を背景に、市場全般の上昇基調は維持されました。

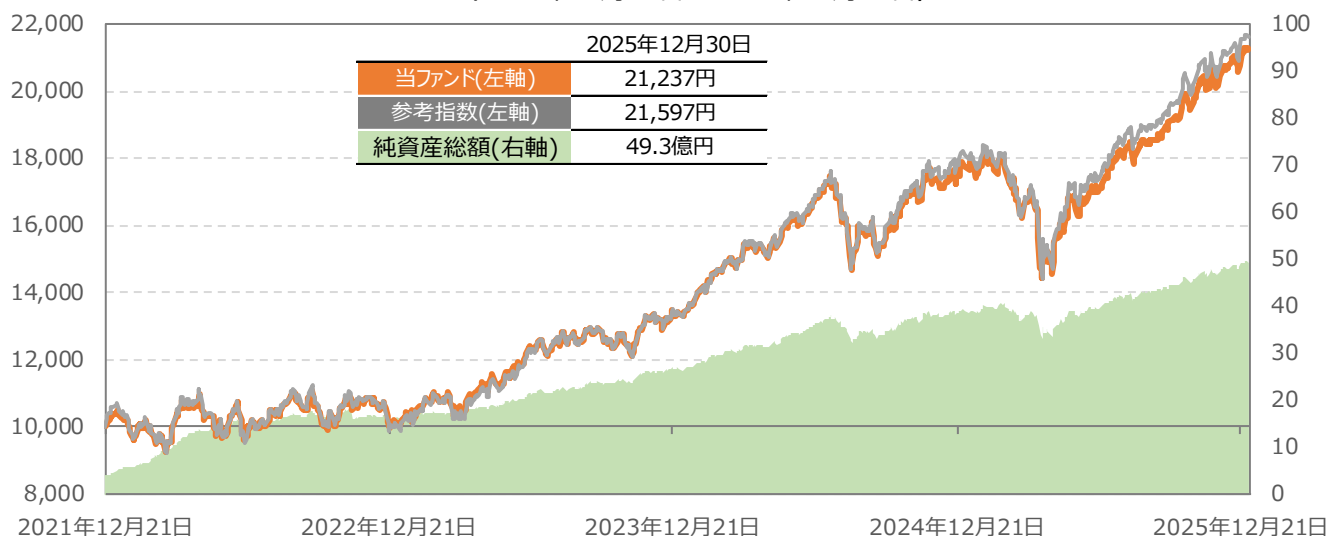
このような相場環境の中、下期の前半は生成AIに係る特定の業種や銘柄に物色が集中したことで、参考指数に対するアンダーパフォームが続きましたが、生成AI投資の資金調達手法への懸念が高まる中で、物色の対象が生成AIから遠い業種や相対的に信用力の高い企業へ広がり、期末にかけて参考指数をアウトパフォームしました。

当ファンドの基準価額・参考指数・純資産総額とパフォーマンスの推移

(基準価額、参考指数、円)

(2021年12月21日～2025年12月30日)

(純資産総額、億円)



	25年7月	25年8月	25年9月	25年10月	25年11月	25年12月	25年下期	25年通期	設定来
当ファンド	5.23%	0.85%	3.56%	6.02%	1.82%	2.34%	21.40%	19.36%	112.37%
参考指数	5.63%	0.75%	3.69%	5.78%	1.63%	2.03%	21.04%	19.39%	115.97%
超過収益率	-0.40%	0.10%	-0.14%	0.23%	0.19%	0.31%	0.36%	-0.03%	-3.60%

※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、2021年12月21日を10,000円として指数化

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

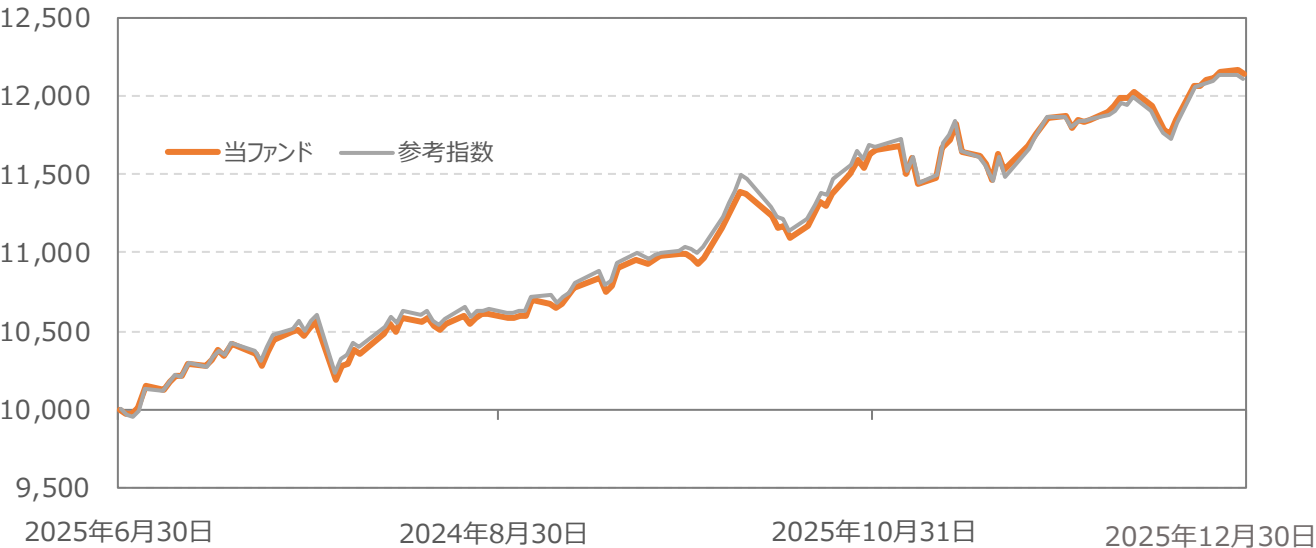
当ファンドの投資行動

2025年下期はインテル、サンタンデル銀行の2銘柄を組み入れ

当ファンドでは各業種内での地域・銘柄分散を考慮しつつ、企業規模の変動等を踏まえて2025年12月中旬に組入銘柄の入れ替えを実施しました。半導体製造大手のインテルや欧州金融のサンタンデル銀行を組み入れる一方、菓子大手のモンデリーズ・インターナショナルや欧州金融のBNPパリバを全て売却しました。

当ファンドの2025年下期の基準価額の推移

(2025年6月30日～2025年12月30日)



※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、2025年6月30日を10,000として指数化

2025年下期はスピンオフ銘柄を全て売却

当ファンドが投資する企業での事業分割(スピンオフ)により、スピンオフした企業の株式が直接配当される場合があります。スピンオフが発生した場合、その都度、既存の組入銘柄と比較し、スピンオフした企業への投資または売却の判断を行っていますが、2025年下期は全て売却しました。

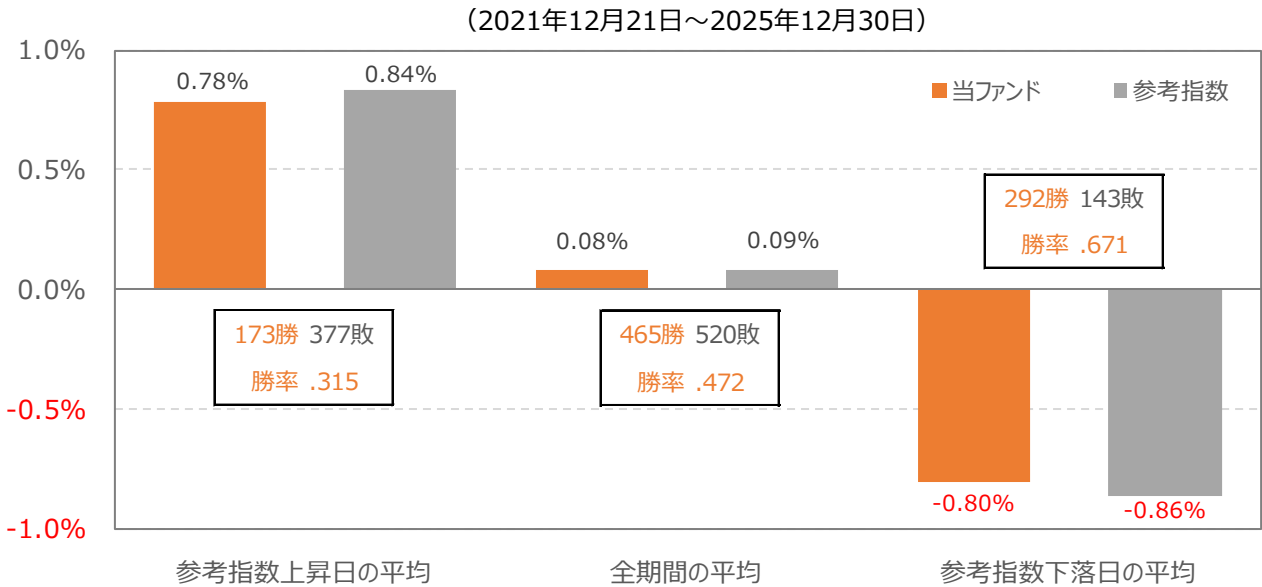
銘柄名	概要
ソルスティス・アドバンスト・マテリアルズ	ハネウェル・インターナショナルからスピンオフした先端材料事業
マグナム・アイスクリーム	ユニリーバからスピンオフした家庭用と外食用のアイスクリーム事業

出所：プレスリリースより作成

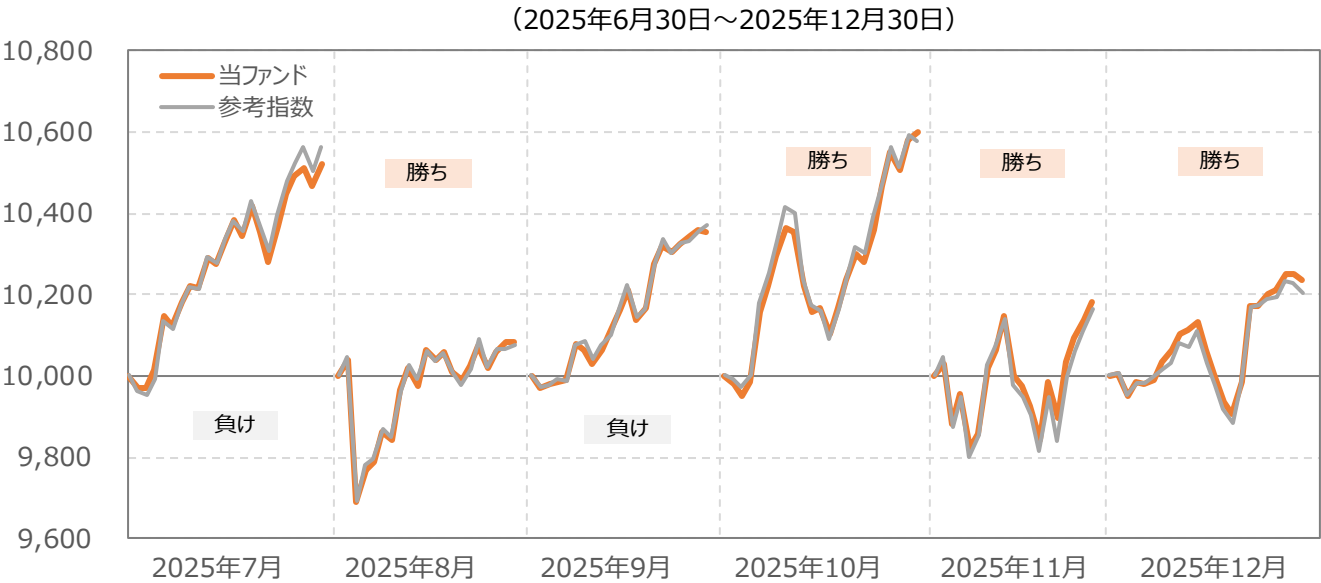
世界株に比べ下落局面に強い傾向がみられる当ファンドのパフォーマンス

当ファンドの設定来の値動きを分析すると、参考指数が下落する局面では下落幅が抑えられ、逆に上昇する局面では参考指数に若干劣後する傾向がみられます。当ファンドでは相対的に大型かつ信用力の高い企業を中心に投資していることに加え、ファンドの実務運営上、解約対応や各種コストの支払いに備えて一定のキャッシュを保有していることから、株式市場の下落局面において相対的に強いポートフォリオが構築できていると考えます。

設定来の参考指数上昇/下落日別の平均リターン比較



2025年下期の当ファンドの月別パフォーマンスの推移



※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、前月末を10,000として指数化、勝敗、勝率は参考指数に対する当ファンドのパフォーマンス

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

足元の市場環境と今後の見通し

2025年の先進国株式市場は米トランプ政権の関税政策を受けて大きく調整する場面もみられましたが、年間を通しては+20%弱の大幅上昇となりました。その牽引役の1つとなったのは2023年から続く生成AI関連銘柄への物色です。2022年11月に米国のオープンAIが「ChatGPT」をリリースして以降、米国の大手ハイテク企業を中心に生成AIへの投資を拡大し、半導体企業にとどまらず、データセンター建設や電力インフラに関わる企業にも物色が集中しました。

しかし、2025年下期に入り、その風向きは変化しました。生成AIへの設備投資が巨額となる一方、生成AIのサービス提供から得られる収益は限定的であり、企業のキャッシュフローを悪化させる要因となっています。足元では、社債発行や外部投資家からの出資等により資金調達は継続しているものの、収益見通しが不透明なデータセンター建設では投資家が出資を見送る事例もみられるようになりました。その結果、生成AIの投資拡大トレンドに対する慎重な見方が広がっています。

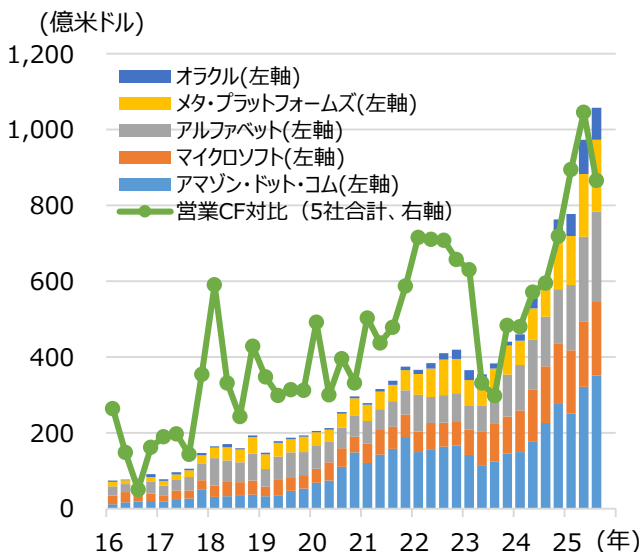
実態経済に目を移すと、米国では底堅い景況感に反して労働市場は緩やかに減速しています。外食等の一部業種で採用増加が進む一方、大手ハイテク企業は生成AI投資の拡大によるコスト増と社内業務の省人化により人員削減が加速しています。コロナ禍以降の過剰在庫と物価上昇の余波に苦しむ製造業や小売業も採用を増やせる状況にはありません。

米連邦公開市場委員会(FOMC)では労働市場の減速を受け、2025年9月から3会合連続で利下げを実施し、12月の会合では残存期間3年以下の米国国債買入れによる流動性供給を決定しました。2026年の政策金利見通しはFOMCメンバーの中でも意見は割れていますが、労働市場の減速が一段と進めば、景気下支えを目的とした金融緩和が進むと考えています。2026年は生成AI投資に対する疑義や労働市場の減速といった不安要素はあるものの、金融当局による適切な金融緩和策により、株式市場の下値も抑えられる相場展開を想定しています。このような不安要素の残る相場環境では当ファンドの主な投資対象である相対的に大型かつ信用力の高い企業が選好されると考えています。

当ファンドでは、引き続き、日本を除く先進国の主要な企業への分散投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指す方針です。

主な大手ハイテク企業の設備投資金額の推移

(2016年第1四半期～2025年第3四半期)

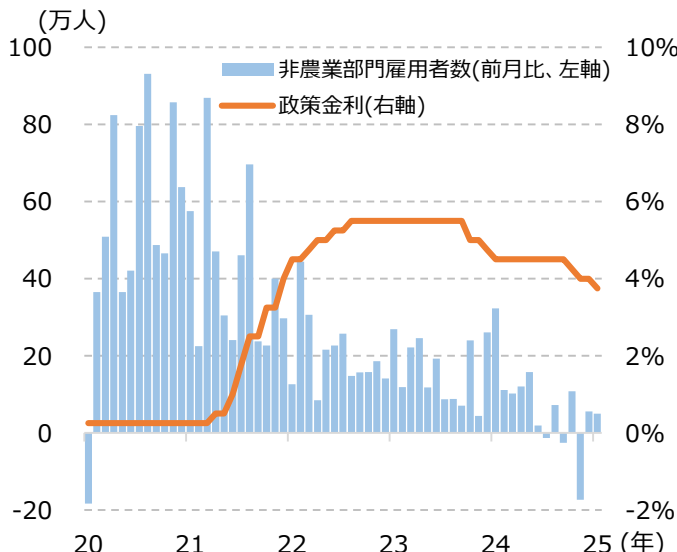


※オラクルのみ12-2月期決算(他4社は1-3月期決算)であり、四半期の時点が一致しない点に留意。

出所：Bloombergより作成

米国の非農業部門雇用者数と政策金利の推移

(2020年12月末～2025年12月末)



出所：Bloombergより作成

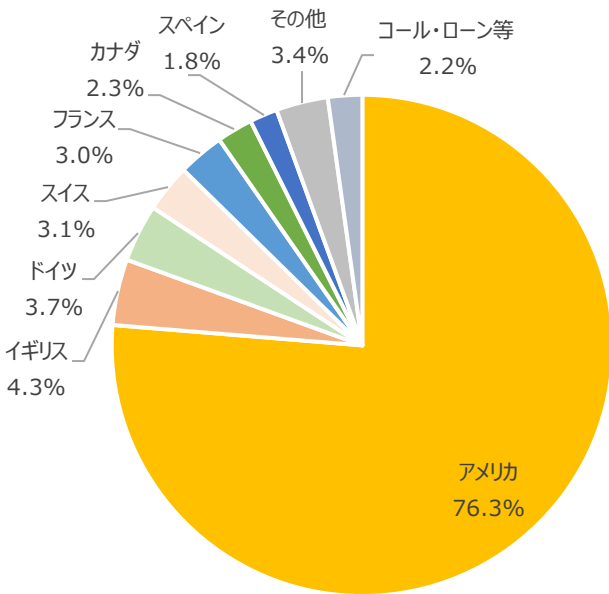
※上記は過去の実績および本レポート作成時点における見通しであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

その他のご連絡事項

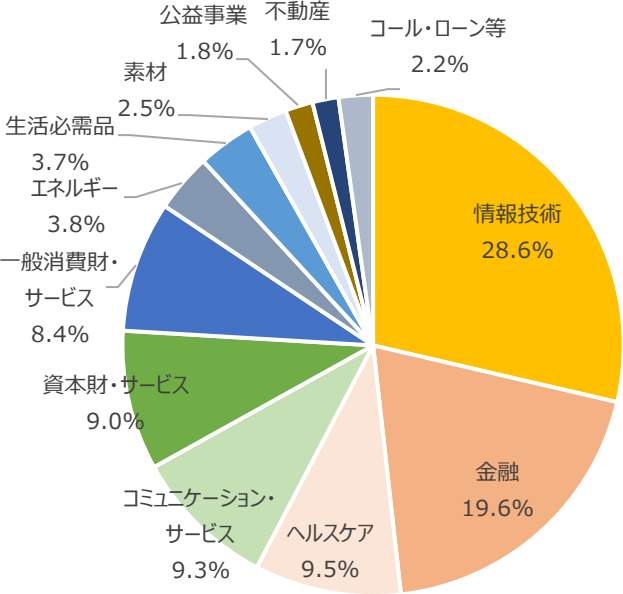
当ファンドでは、有価証券の貸付の指図を行った場合にファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55%(税抜50%)以内の額を信託報酬として投資者にご負担いただく仕組みになっています(P.10：運用管理费用(信託報酬)の②)。しかし、当ファンドでは設定から本レポートの作成日までの間、有価証券の貸付の指図は行っておらず、今後も当面実施する予定はありません。そのため、投資者にご負担いただく信託報酬は年率0.077%(P.10：運用管理费用(信託報酬)の①)のみとなっています。

マザーファンドのポートフォリオの状況(2025年12月末)

【発行国・地域別構成比率】



【業種別構成比率】



※ 業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。構成比率は純資産総額比率、端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

マザーファンドの組入全銘柄(2025年12月末) ①

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 エヌビディア	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	6.2%
2 アップル	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	5.4%
3 アルファベット(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.7%
4 マイクロソフト	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	4.6%
5 アマゾン・ドット・コム	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	3.2%
6 ブロードコム	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.3%
7 メタ・プラットフォームズ(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.3%
8 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.8%
9 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.5%
10 アメリカン・エクスプレス	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.4%
11 イーライリリー	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.3%
12 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	カナダ・ドル	カナダ	金融	1.3%
13 シティグループ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.2%
14 キャピタラー	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	1.2%
15 モルガン・スタンレー	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.2%
16 プロロジス	アメリカ・ドル	アメリカ	不動産	1.2%
17 バンク・オブ・アメリカ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.2%
18 サンタンデル銀行	ユーロ	スペイン	金融	1.2%
19 バークシャー・ハサウェイ(クラスB)	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.1%
20 RTX	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	1.1%
21 ビザ(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.0%
22 セールスフォース	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.0%
23 エンブリッジ	カナダ・ドル	カナダ	エネルギー	1.0%
24 HSBCホールディングス	イギリス・ポンド	イギリス	金融	1.0%
25 S&Pグローバル	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.9%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

マザーファンドの組入全銘柄(2025年12月末) ②

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
26 ABB	スイス・フラン	スイス	資本財・サービス	0.9%
27 マイクロン・テクノロジー	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.9%
28 シスコシステムズ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.9%
29 ウェルズ・ファースト	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.9%
30 ウォルマート	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.9%
31 オラクル	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.9%
32 シュナイダーエレクトリック	ユーロ	フランス	資本財・サービス	0.9%
33 ホーム・デポ	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.8%
34 UBSグループ	スイス・フラン	スイス	金融	0.8%
35 シーメンス	ユーロ	ドイツ	資本財・サービス	0.8%
36 ネットフリックス	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.8%
37 SAP	ユーロ	ドイツ	情報技術	0.8%
38 オートマチック・データ・プロセッシング	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.8%
39 メルセデス・ベンツグループ	ユーロ	ドイツ	一般消費財・サービス	0.7%
40 エクソンモービル	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	0.7%
41 TJX	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.7%
42 BHPグループ	オーストラリア・ドル	オーストラリア	素材	0.7%
43 ブッキング・ホールディングス	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.7%
44 エアバス	ユーロ	フランス	資本財・サービス	0.7%
45 IBM	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.7%
46 ラムリサーチ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.7%
47 コストコホールセール	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.7%
48 ウォルト・ディズニー・カンパニー	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.7%
49 ネクステラ・エナジー	アメリカ・ドル	アメリカ	公益事業	0.7%
50 アストラゼネカ	イギリス・ポンド	イギリス	ヘルスケア	0.6%
51 ストライカー	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.6%
52 BASF	ユーロ	ドイツ	素材	0.6%
53 ナショナルオーストラリア銀行	オーストラリア・ドル	オーストラリア	金融	0.6%
54 アッヴィ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.6%
55 イベルドロラ	ユーロ	スペイン	公益事業	0.6%
56 ハネウェル・インターナショナル	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.6%
57 インテュイト	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.6%
58 コノコフィリップス	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	0.6%
59 LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	ユーロ	フランス	一般消費財・サービス	0.6%
60 リオ・ティント	イギリス・ポンド	イギリス	素材	0.6%
61 アクセンチュア(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.6%
62 スターバックス	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.6%
63 ディア	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.6%
64 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.6%
65 チューリッヒ・インシュランス・グループ	スイス・フラン	スイス	金融	0.6%
66 BP	イギリス・ポンド	イギリス	エネルギー	0.6%
67 ASMLホールディング	ユーロ	オランダ	情報技術	0.5%
68 シェブロン	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	0.5%
69 テキサス・インスツルメンツ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.5%
70 ロウズ	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.5%
71 マーシュ・アンド・マクレナン	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.5%
72 ウェイスト・マネジメント	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.5%
73 サザン	アメリカ・ドル	アメリカ	公益事業	0.5%
74 アメリカン・タワー	アメリカ・ドル	アメリカ	不動産	0.5%
75 ノボ・ノルディスク(クラスB)	デンマーク・クローネ	デンマーク	ヘルスケア	0.5%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

マザーファンドの組入全銘柄(2025年12月末) ③

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
76 クアルコム	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.5%
77 インテル	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.5%
78 アリアンツ	ユーロ	ドイツ	金融	0.5%
79 CSL	オーストラリア・ドル	オーストラリア	ヘルスケア	0.5%
80 マケッソン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
81 ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.4%
82 アプライド・マテリアルズ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
83 KLA	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
84 アドビ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
85 ロシュ・ホールディング	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	0.4%
86 フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.4%
87 メトロニック	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
88 アムジェン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
89 メルク	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
90 ディアジオ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.4%
91 ナイキ(クラスB)	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.4%
92 ロッキード・マーチン	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.4%
93 CMEグループ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.4%
94 ユニオン・パシフィック	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.3%
95 シェル	イギリス・ポンド	イギリス	エネルギー	0.3%
96 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.3%
97 AT&T	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.3%
98 ゴエティス(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.3%
99 AIAグループ	香港ドル	香港	金融	0.3%
100 GSK	イギリス・ポンド	イギリス	ヘルスケア	0.3%
101 ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.3%
102 ブリストル マイヤーズ スクイブ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.3%
103 リンデ	アメリカ・ドル	アメリカ	素材	0.3%
104 サノフィ	ユーロ	フランス	ヘルスケア	0.3%
105 ファイザー	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.3%
106 ユナイテッド・パーセル・サービス(クラスB)	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.3%
107 エア・リキード	ユーロ	フランス	素材	0.3%
108 ロレアル	ユーロ	フランス	生活必需品	0.3%
109 ドイツテレコム	ユーロ	ドイツ	コミュニケーション・サービス	0.3%
110 アボットラボラトリーズ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.2%
111 アンハイザー・ブッシュ・インベプ	ユーロ	ベルギー	生活必需品	0.2%
112 ノバルティス	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	0.2%
113 エレバンス・ヘルス	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.2%
114 チャブ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.2%
115 ネスレ	スイス・フラン	スイス	生活必需品	0.2%
116 プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.2%
117 ベライゾン・コミュニケーションズ	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.2%
118 マクドナルド	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.2%
119 コカ・コーラ	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.05%
120 ユニリーバ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.04%
121 ペプシコ	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.04%
122 コムキャスト(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.01%
123 トタルエナジーズ	ユーロ	フランス	エネルギー	0.01%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- 当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。
- ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として 6 営業日目からお支払いします。
申込不可日	●ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリの休業日 ●ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ※上記の休業日は全て半日休業日を含みます。
信託期間	無期限（設定日 2021年12月21日）
決算日	原則、12月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年 1 回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	●課税上は株式投資信託として取扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。 ① ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.077%（税抜0.070%）を乗じた額。 ② 有価証券の貸付の指図を行った場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55%（税抜50%）以内の額。その配分については委託会社50%、受託会社50%とします。 ※当資料作成日現在、有価証券の貸付を行っていないため、②の運用管理費用（信託報酬）は発生していません。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の 6 か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

SOMPO123 先進国株式

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2026年1月23日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

設定・運用は

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※ MSCIコクサイ・インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。